



# 議会だより

令和 6 年 5 月 1 日 発行  
 発行 青森県上北郡横浜町議会  
 〒039-4145  
 青森県上北郡横浜町字寺下35  
 電話 (0175) 78-2111  
 F A X (0175) 78-2118  
 編集 議会広報編集委員会



## 陸奥横浜駅舎リニューアル式典

撮影日：令和6年3月31日

●令和6年度一般会計予算 ..... P 2  
 予算総額44億400万円 前年度比 3億2,600万円の増

●第1回定例町議会 審議した内容 ..... P 4

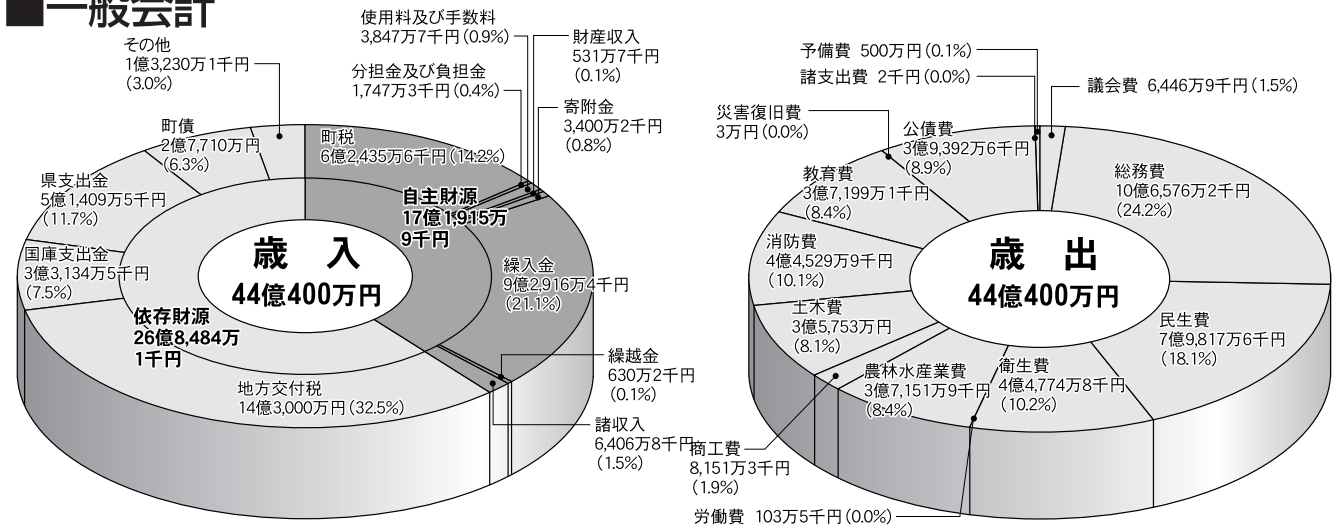
●一般質問 ..... P 6  
 一般質問に5人登壇

●予算審査特別委員会 ..... P 11

# 令和6年度横浜町一般会計予算 44億400万円で成立

(前年対比で3億2,600万円の増、増減率は8.0%の増)

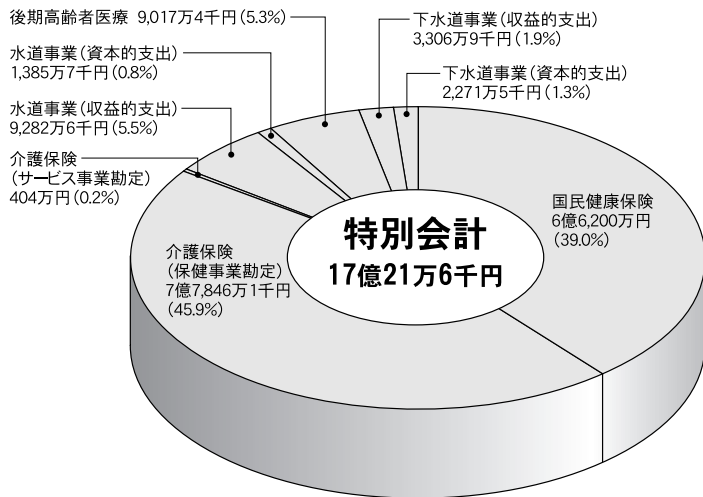
## 一般会計



■ : 自主財源 39.0% 17億1,915万9千円 (38.0%増)  
□ : 依存財源 61.0% 26億8,484万1千円 (5.2%減)

町民一人あたり 105万8,908円使われます  
(10万1,182円増)

## 特別会計



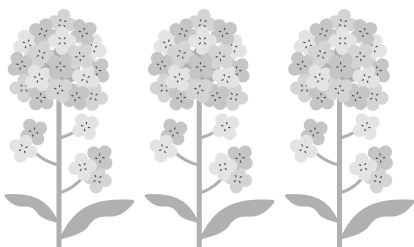
**令和6年度町政運営方針**

コロナ禍から社会経済活動の正常化が進みつつありますが、高齢化の進展に伴う社会補保障費の増加やこども・子育て支援への強化、自治体DXの推進に伴う費用の増加、物価の高止まりなどの歳出圧力が高まり、町政運営は依然として非常に厳しい状況に置かれています。

このような中ではあります  
が、令和6年度横浜町一般会計

予算について、歳入においては、基幹収入となる町税の町民税個人、固定資産税の家屋分を増を見込んでおります。国・県支出金では、コロナ関連補助金の減、建設事業の完了に伴う補助金が減となっております。また、新規建設事業に伴い基金からの繰入金金の増、町債においては建設事業の完了に伴う減が主要因となっております。

また、歳出では、役場庁舎空調設備改修工事や郷土館としてどんどりの里整備事業など新規の建設事業の増、給与改定や会計年度任用職員への勤勉手当支給などの制度改正に伴う人件費の増、物価高騰等による物件費や補助費等の増が主要因となっております。



# ◆重点事業 今年の目玉ピックアップ!◆

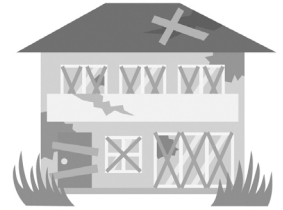
## 総務課・企画財政課関連

### (新規事業)

- ・地域おこし協力隊募集業務委託 300万円
- ・がんばる団体活動助成事業 200万円
- ・庁舎内空調設備改修工事 1億8,000万円
- ・陸奥横浜駅舎トイレ解体・新築工事 4,000万円
- ・防災ハザードマップ業務委託料 350万円
- ・小型動力ポンプ積載車購入(吹越) 1,660万円

### (継続事業)

- ・防災行政用無線戸別受信機設置工事 1,390万円
- ・横浜町空き家等除去事業補助金 300万円
- ・電源立地給付金(令和5年度ベース1口3,624円) 905万7千円



## 福祉課・健康みらい課関連

### (新規事業)

- ・子ども子育て支援事業計画策定業務委託料 500万円

### (継続事業)

- ・出産・子育て応援給付金(産前産後で計10万円) 200万円
- ・出産祝い金(1子につき10万円) 250万円
- ・シルバー人材センター運営事業補助金 982万円
- ・高校生までの子ども医療無償化 1,100万円
- ・保育所運営費(保育料無償化) 1億4,040万円



## 産業振興課・農業委員会関連

### (新規事業)

- ・横浜町特産物加工センター屋根改修工事 1,240万円
- ・新規就農者育成総合対策事業補助金 225万円

### (継続事業)

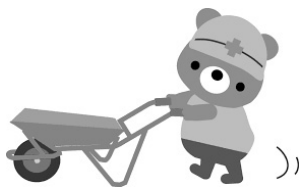
- ・なたね助成金 756万円
- ・菜の花フェスティバル実行委員会補助金 1,520万円
- ・横浜町ふるさとのまつり実行委員会補助金 960万円



## 建設水道課関連

### (継続事業)

- ・町単独工事費 2,400万円
- ・町営住宅建設工事費(3棟) 1億7,400万円
- ・社会資本整備事業委託料 1,600万円



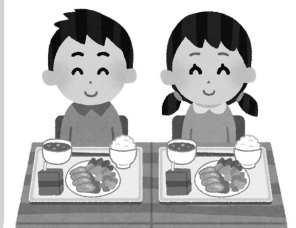
## 教育委員会・給食センター関連

### (新規事業)

- ・どんだりの里整備工事(郷土館) 1億3,500万円

### (継続事業)

- ・中学生海外体験学習事業補助金 702万円
- ・小・中学校入学助成事業補助金(体操着) 140万7千円
- ・学校給食費補助金交付事業(給食無償化) 1,110万5千円





# 令和6年 第1回定例町議会

3月定例会は、3月4日(月)から8日(金)までの5日間の会期日程で開会し、日程を1日繰り上げて閉会しました。

提案された議案は、報告1件、条例9件、過疎地域持続的発展計画の変更1件、人事案件1件、補正予算6件、当初予算6件の合計24案件を慎重審議し、原案のとおりそれぞれ可決しました。

一般質問には、菊地英史議員、杉山大栄議員、沖津正博議員、野坂浩二議員、澤谷航一議員の5人が登壇し、移住・定住の促進について、来年度以降の町支援策について、自主防災組織の拡大などさらに災害に強いまちづくりについて、町の経済対策事業について、菜の花フェスティバルへの対応についてなど、多方面にわたり論戦を展開しました。

## 補正予算の主な内容

### ◆令和5年度 横浜町一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出それぞれ1,635万6千円を減額し、予算の総額を47億7,235万円とする。

#### 歳入(主なもの)

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 9,353万円

#### 歳出(主なもの)

- ・地域づくり推進費 609万2千円減
- ・道路維持改良費 2,066万1千円減
- ・一般廃棄物最終処分場維持管理費 809万6千円減
- ・健康増進事業費 397万円減

### ◆令和5年度 特別会計補正予算

#### ・国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ5,974万9千円を追加し、予算総額を7億2,972万4千円とする。

#### ・介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ599万1千円を減額し、予算総額を8億7,214万円とする。

#### ・後期高齢者医療特別会計

歳入歳出それぞれ64万4千円を追加し、予算総額を5,958万8千円とする。

#### ・下水道事業会計

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 3条予算収益的収入及び支出の収入 | 補正はありません。              |
| 〃                | の支出 営業費用を減額し、営業外費用を増額。 |
| 4条予算資本的収入及び支出の収入 | 補正はありません。              |
| 〃                | の支出 企業債償還金を増額。         |

#### ・水道事業会計

- |                  |                        |
|------------------|------------------------|
| 3条予算収益的収入及び支出の収入 | 補正はありません。              |
| 〃                | の支出 営業費用を減額し、営業外費用を増額。 |
| 4条予算資本的収入及び支出の収入 | 工事負担金を減額。              |
| 〃                | の支出 建設改良費を減額。          |



# 審議した議案の結果

3月定例会で審議した議案とその議決結果です。(審議した順に掲載)

議案番号	議 案 名	審議結果
承認第1号 (専決第1号)	専決処分の報告について (対物事故に係る損害賠償の額の決定について)	全会一致で 可 決
議案第2号	横浜町特別職職員の給与支給の特例を定める条例を廃止する条例	
議案第3号	横浜町特別職職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	
議案第4号	横浜町職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	
議案第5号	横浜町陸奥横浜駅舎の設置及び管理に関する条例	
議案第6号	横浜町介護保険条例の一部を改正する条例	
議案第7号	横浜町手数料徴収条例の一部を改正する条例	
議案第8号	横浜町漁港管理条例の一部を改正する条例	
議案第9号	横浜町町営住宅条例の一部を改正する条例	
議案第10号	横浜町水道事業給水条例の一部を改正する条例	
議案第11号	横浜町過疎地域持続的発展計画の変更について	
議案第12号	人権擁護委員候補者の推薦について	
議案第13号	令和5年度横浜町一般会計補正予算(第8号)	
議案第14号	令和5年度横浜町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	
議案第15号	令和5年度横浜町介護保険特別会計補正予算(第4号)	
議案第16号	令和5年度横浜町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	
議案第17号	令和5年度横浜町下水道事業会計補正予算(第3号)	
議案第18号	令和5年度横浜町水道事業会計補正予算(第4号)	
議案第19号	令和6年度横浜町一般会計予算	
議案第20号	令和6年度横浜町国民健康保険特別会計予算	
議案第21号	令和6年度横浜町介護保険特別会計予算	
議案第22号	令和6年度横浜町後期高齢者医療特別会計予算	
議案第23号	令和6年度横浜町下水道事業会計予算	
議案第24号	令和6年度横浜町水道事業会計予算	

## 発 議

件 名	審議結果
議会閉会中における所管事務調査の付託について	可 決
横浜町議会議員の給与及び費用弁償に関する特例を定める条例を廃止する条例	
横浜町議会議員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	(賛成6名：反対3名) 賛成多数により可決(※)
横浜町議会議員定数の調査検討に対する委員会付託	可 決

(※)●反対討論(沖津正博議員)：漁業、物価高騰で非常に大変です。少し様子を見ながら状況を見て検討していくのがよいのではないかとこの立場において反対します。

○賛成討論(杉山大栄議員)：ここ数年は財政状況が安定し、財政健全化比率はしっかりと基準を維持しております。ここはやはり議員報酬を元に戻すべきだと思います。

●反対討論(野坂浩二議員)：令和6年度の一般会計予算の基金取崩額を見てもわかるように、厳しい状況であるのには目に見えているものであります。報酬を上げることについては反対するものであります。

○賛成討論(澤谷航一議員)：報酬審議会を設置して答申をいただき、後に引き継ぐ人のためにも我々の世代のうちに基本給に戻すべきだと思います。

# 町政を問う 一般質問

## 3月定例会

菊地英史 議員



移住・定住の促進について

### 質問①

横浜町の人口は2050年には約2,300人まで減少することが予想されており、

人口減少対策の一つとし

て、「横浜町に住んでみたい、戻ってきたい、ここでずっと暮らしたい」という

方々の思いを実現できるような移住・定住環境の整備が必要と思われる。そこで

お伺いします。  
移住や定住希望者が横浜町に住みやすい環境整備を行うためにも空き家・空地バンクを行う考えはないのか。

### 答弁

まずは、横浜町の空き家等の現状でございますが、町の調査により、空き家等の軒数は約280軒となっております。空き家バンク設置により移住検討者や事業者への情報提供が可能となり、横浜町に移住する方が増えることが期待されます。

令和7年度の空き家・空地バンク運用開始に向けて準備を進めてまいります。

### 質問②

新築住宅の建設・購入に對しての助成及び住宅リフォーム促進事業の補助

率・上限額の引き上げを行う考えはないか。

### 答弁

近年は建築資材も高騰しており、新築住宅の建築費や住宅リフォーム代も高額になってきておりますので、移住・定住を促進していくためにも、今後においては、少子化定住化対策検討委員会において、補助率や上限額について協議、検討していきたいと考えております。

### 質問③

結婚新生活支援事業の成果、今後の予定について。

### 答弁

県と連携を取りながら実施しており、令和3年度から本年度も含め申請実績はゼロとなっております。

今後の予定といたしましては、令和6年度も継続して助成事業を実施する計画であり、既に申込み相談も1件ございます。他の子育て、少子化対策助成事業と組み合わせながら、利用者

にとつて有益になるよう周知を図って参りたいと考えております。

### 質問④

移住支援に向けたイベントやSNS等でのPR活動の成果や今後の予定について。

### 答弁

移住に向けたイベントは、上十二・十和田湖定住自立圏での合同開催をしており、都市圏でのイベントに参加しております。

コロナ禍中は自粛しており、令和5年度は残念ながら日程調整の関係で参加できませんでした。

今後の予定といたしましては、県や定住自立圏の事業に参加し、都市圏で移住PR活動を行いながら、物産展やふるさと納税の「さ」とる」も活用して、横浜町に興味を持ってもらい、移住へつなげていきたいと考えております。

杉山大栄 議員



来年度以降の町支援策について

### 質問

新型コロナウイルスから引き続き、燃料や電気料金など原油価格や物価の高騰により、町民の生活が脅かされています。

そこで、新年度においても一層の支援策を望むもので、安心安全な町政の実現に向けて、継続事業も含めて、今後の町民への生活支援、農業・漁業・商工会などの事業者支援について伺います。

### 答弁

町の令和6年度の支援については、令和5年度に再開した、電気契約1口につ

き3, 634円の電気料金還元金の継続のほか、当初予算において、1人目から出生児1人につき「出産祝い金」10万円の支給、保育料や副食費、高校生までの医療費、給食費、新入学児童生徒への体操着などの無償化事業を予算化しており、

国・県の事業も活用しながら生活支援だけでなく定住・移住対策も併せて、効果的・効果的に町民の皆様への生活支援を進めてまいります。

農業・漁業・商工業などの事業者支援についてであります。まず、農業支援につきましては、「なたね助成」「新規就農者育成総合対策事業費」「スマート農業等普及推進事業」の各事業のほか、十和田おいらせ農協への支援対策として、旧人参倉庫の外壁補修をするための「横浜町主要農産物生産対策事業」など、各事業に対し、継続して補助を行う計画としております。

漁業者支援につきましては、令和6年度から陸奥湾

漁業振興会の実施するホタテ親貝確保対策のための基金造成額を、令和5年度予算で執行予定の他、「漁業経営資金利子補給補助金」を新規事業として計上するほか、「ホタテガイ養殖残渣処理事業の各事業」に対し、継続して補助を行う計画としております。

また、商工業者支援に關しましては、商工会へプレミアム商品券事業である「地域商業活性化事業」「選ばれる青森への挑戦資金利子補助事業」のほか、各事業に対し、継続して補助を行う計画としております。

今後におきましては、各産業団体や事業者と町が情報共有し経常化しているような事業につきましては内容の再検討を行い、新たに必要事業につきましてはその都度検討し、対応して参りたいと考えております。

## 地元企業の振興について

### 質問①

横浜町の総人口は2050年には2,353人まで減少する推計が公表されております。原因として考えられるのは、少子化、高齢化が進行し、高齢による自然減、若者の転出超過による社会減と働く世代の減少は激しい現状にあると認識しております。

学生や若者、その親御さんに就職の選択肢の中に地元でも働ける企業を知ってもらうためのPRを広めていくことが必要だということも意見もあります。

町独自でも地元中小企業へ町として雇用助成の考えはないのか伺います。

### 答弁

横浜町の現在の取り組みといたしましては、町民への情報提供を行い、ハローワークと繋げるということとろまであり、ハローワークで実施されている雇用助成等で対応していただきたいと思いますと考えており、町が直接雇

用助成を行うことは考えておりません。

### 質問②

新規創業の地元中小企業については認知度が低いことから、企業努力も当然必要ですが、更なる企業活性化のため、町としても積極的な支援も必要と考えますが、町の見解についてお聞かせください。

### 答弁

地元での新規創業等につきましては、大変喜ばしいことであり、ぜひ頑張ってくださいたいと考えております。

現在の町の取り組みといたしましては、商工会に対し「商工業経営改善普及事業費補助金」等を交付しており、これは、地域の事業者の指導とともに横浜町経済の振興に貢献することを目的とする指導事業等への取り組みに対する補助事業であります。

商工会による現在の対応状況といたしましては、事業者からの経営相談や、活

用できる資金相談など、新規創業を含めた幅広い相談に対応しております。

## 沖津正博 議員



## 自主防災組織の拡大などさらに災害に強いまちづくりへ

### 質問①

地震被害が土地建物とくらし健康を脅し、いつでもどこでも起こりうる災害であることを痛感しています。令和3年度青森県地震津波被害想定調査においては、太平洋側海溝型地震予測で最大マグニチュード9とし、横浜町は最大震度6強に襲われ、全壊100棟、半壊290棟、断水人口2,800人の被害になると県が試算しています。



どの災害でも、被害者を救助する最も身近な存在は地域住民です。住民が互いに助け合う力がどうしても必要であり、小さな町ならではの力も潜在しているものと考えます。

そこで、町内会などが入りやすい自主防災組織にし、全町に広め機能充実を図っていく計画や目標を持つ考えはないでしょうか。

### 答弁

災害時の被害拡大を防ぐためには、自助・共助・公助が有機的につながることで、被害の軽減ができるものと思っております。町では、共助を担う自主防災組織について、現在は5団体となっております。町としては、自主防災組織の新規立ち上げの障害を取り除くべく、適切な補助、助言、指導を行っていくこととし、町内会長会議等において強く自主防災組織の設立を促してまいります。

### 質問②

防災訓練は救助の方法、道路の復興、ヘリコプター活用など、また冬季も含めた避難所運営、避難所設備の確保（寝具や段ボール、テント、暖房器具と燃料の確保、通信設備など）十分な給水車の確保の補充や講演講習会の機会を増やすなど必要ではないでしょうか。

### 答弁

この度発生した能登半島地震により、冬季の避難訓練についての必要性は認識しておりますが、参加町民の負担も大きくなるため、まずは職員による冬季の避難所の開設・運営訓練を行うよう計画し、例年実施している防災訓練は今後も継続して実施していき、初動対応や住民避難が速やかに行われるよう、訓練を繰り返すことにより町民との意識や行動の共有を図ってまいります。

また、災害備蓄品につきましては、今回の能登半島

地震を新たな教訓として今一度精査し、整備してまいりたいと思っております。

### 質問③

能登半島地震は道路が遮断され救援の全てに支障をきたしました。重大な原子力災害があれば避難計画は成り立ちません。防災計画全体について見直しが必要と考えますが見解を伺います。

### 答弁

この度の能登半島地震の状況を踏まえ、原子力災害への対応については、国や県の原子力災害に対応していくための「防災基本計画 原子力災害対策編」及び「青森県地域防災計画（原子力災害編）」に基づき、連携を取りながら町の防災計画等の見直しを図って参りたいと考えております。

## 障害者雇用の向上を

### 質問

「障害者である労働者は、労働者の一員として、職業生活においてその能力を発揮する機会を与えられるものとする」（障害者の雇用の促進等に関する法律）としています。希望や能力に応じて、誰もが職業を通じて社会参加のできる「共生社会」理念の下、全ての事業主に法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。来月から雇用率がさらに引き上げられますが、とりわけ公共団体はその積極的義務が課されています。町と町内企業における障害者雇用の現状について伺います。

### 答弁

町における障害者雇用の現状についてであります。令和5年度においては、横浜町内においては3社で58.5人という実績となっております。

また、町といたしましては3人の目標に対し、現在

2人の雇用となっており、1人の不足となっております。ですが、引き続き公共職業安定所とも連携し、対応していくこととしております。

## 農畜産業の持続発展を願う

### 質問①

国民の食糧の確保は大事ですが、国産が過剰でも輸入に依存し、自給率が3割台に落ち込み、米作ってメシ食えない市場価格で離農や農村の後退が止まらない状況下になっていきます。なぜこうした事態になっているのかの原因と対策がしっかりしなければなりません。

現在水田活用交付金の削減など行っていますが、諸外国の農業予算と比べて桁外れに低い農水予算となっております。国会で審議中のいわゆる農業基本法には自給率向上の言葉が消えました。国産でできる米・畜産物などは輸入制限するのは当然ではないでしょうか。町の農業振興における課題と方向について伺います。

## 答弁

町といたしましては、人口減少と後継ぎを含めた就農率の低下、農業経営の不安定と現状の農業所得の低さが農業振興における課題であるかと思えます。

農業振興の方向性につきましては、引き続き農業者への経営所得安定対策や中山間地域等直接支払交付金事業を実施するほか、十和田およびせ農協を經由しての馬鈴薯、ごぼう、にんにく、なたね等の各補助事業を展開し、畑作物等の振興に取り組んで行くこととしております。

## 質問②

担い手育成について独自の支援策はできないか伺います。

## 答弁

現時点では独自の支援策の取り組みはありませんが、県・国と連携した新規就農者育成総合対策事業で対応するほか、町独自の農業関連の既存事業を活用し

ていただきたいと考えております。

## 野坂浩二 議員



## 町の経済対策事業について

### 質問①

2023年の町プレミアム商品券販売におきましては、1人あたりの販売数を大幅に減らしましたが、即日完売しております。

また、昨年12月に行われた物価高騰緊急対策給付事業では、全町民を対象に商品券を配布し、町民・町商工業の経済的支援に大いに貢献している一方で、問題点も指摘されます。そこで、今後について町長にお伺いします。

本年も恒例のプレミアム商品券が発売されると思い

ますが、昨年同様の販売にするのか。金額・販売方法等改善・検討する見込みはあるのか。

## 答弁

毎年実施されておりますプレミアム商品券の販売事業は、町への要望により商工会が実施している補助事業であります。プレミアム商品券の販売は大盛況であり、販売等の工夫の必要性も把握しております。

町といたしましては、今年度の商品券販売直後から商工会と意見交換しておりますので、来年度の事業実施におきましては、工夫されるものと考えております。

## 質問②

物価高騰緊急対策給付事業に関しては、行わなくてよい世の中であることが望ましい訳ですが、今後同様な事業を行う時には、子育て世帯には児童手当とひも付けされた口座への振込み、マイナンバーカードで、

銀行口座とひも付けされて

いる方へは、その口座へ、それ以外の方は商品券といったきめ細やかな対応も必要と考えます。

## 答弁

町の給付事業における、公金取り扱いでは、受給者の望まない口座への振込みや振込み間違いもできませんので、改めて受給者から申請を受け付け、振込口座の届出をしてもらいます。

町民の皆さんには、できる限りわかりやすく、簡潔に済ませるよう対応して参ります。

また、同一の事業では、「給付金」であれば対象者全員が「給付金」をもらえるよう、「商品券」であれば対象者全員が「商品券」となるよう、統一した支援方法によることで町民の皆様へ混乱が生じないよう、公平に事業実施して参りたいと考えております。

## 澤谷航一 議員



## 菜の花フェスティバルへの対応

### 質問

昨年9月議会での一般質問から、今年は開催日を1週間早めて頂きました。

開催のために菜種助成金と菜の花フェスティバル実行委員会補助金だけでも約2,300万円の経費が掛かっていきます。それ以外の関連経費も含めると総額はいくらになるのか。

その見返りとしての売上、菜の花プラザや商工業者の地域全体としての推定見込み額はいくらなのか。

さらに、地元業者だけでなく広くキッチンカー等の招集を計り、費用対効果に見合う売上げに繋がる対策

を検討されているのか伺います。

**答弁**

まず、令和5年度の菜の花フェスティバルに関連する全体の総額は約2,932万円であります。

また、菜の花フェスティバル開催に伴う経済効果の推定はしておりませんが、菜の花プラザの4月、5月の売り上げは約6,635万円、フェスティバル前日・当日の会場出店売り上げは約471万円となっております。

キッチンカー等に関しては、横浜町観光協会がキッチンカーの出店の取り組みを行っており、4月29日から5月14日までのうち12日間において38件の出店実績となっており、令和6年度においても同様の取り組みを行うこととしております。

**ナタネ島建設路の撤去**

**質問**

砂浜コテージの完成が平成9年、センターハウスが平成13年、既に20数年が経過しました。

当初の予定では、橋を架けて島にする予定だったが記憶していますが、建設路が取り残されたままです。さらに懸念されるのが、

センターハウスの直ぐ北側には荒内川が流れ込んでいるため、海水浴場としての水質にも影響すると思われる。関係機関と協議の上、建設路を撤去すべきと考えます。

**答弁**

センターハウス北側の荒内川については、水質基準はクリアし、海水浴場を開設しており、令和5年度においては、約900人の利用者を楽しんでいただいております。

町といたしましては、現状で遠浅の安全な海水浴場が設営できていることから、連絡道の撤去は必要な

ものと考えております。

**屋内・外の細霧による冷房を取り入れては**

**質問**

昨年引き続き今夏も猛暑が予報されています。ドライフォグという身体に触れても即座に気化する事から濡れを感じない霧で冷房する事が可能です。

道の駅、学校で取り入れる他、希望する畜産農家へは助成による設置を進めるべきと考えますが町長の考えを伺います。

**答弁**

公共施設である、小中学校や道の駅等には空調設備がすでに設置されており、今後役場庁舎にも設置することとしております。

従いまして、公共施設に細霧による冷房設備の設置予定はございませんが、畜産農家等への助成については、必要に応じて関係機関と協議して参ります。

# 令和6年 第1回臨時町議会

臨時町議会が2月2日に開催され、2案件を審議し、原案のとおり承認、可決しました。

## 補正予算の主な内容

◆令和5年度 横浜町一般会計補正予算（第6号） **専決処分**

歳入歳出それぞれ5,780万3千円を追加し、予算の総額を47億2,624万7千円とする。  
※物価高騰対応重点支援生活者支援給付金事業及び物価高騰対応重点支援低所得世帯支援給付金事業等について専決処分したものです。

◆令和5年度 横浜町一般会計補正予算（第7号）

歳入歳出それぞれ6,245万9千円を追加し、予算の総額を47億8,870万6千円とする。



# 予算審査特別委員会

令和6年度の一般会計及び特別会計予算は、  
予算審査特別委員会（橋本 円委員長）に付託し審議しました。



橋本 円 委員長

予算審査特別委員会は3月6日から7日の2日間開催しました。令和6年度当初予算案について慎重に審査し、橋本円委員長から本会議にその内容を報告しました。

## 【主な審議内容】

（歳入）

**問** 財政調整基金は5年度までは9億8,521万7千円ありますが、これからの見込みについて。

**答** 現在の見込みでは、交付税で1億円位、歳計剰余金で5,000万円位、県で審議されております、核燃税取扱交付金の部分が1.5倍で入ってくる予定です。

新聞紙上ではありますが、給食費の1,100万円位は県の方でも計上していた

ありますが新規事業になりますので、それを考えると2億位は積戻しできるのでという想定です。

（歳出）

**問** 陸奥横浜駅舎関連ですが、トイレ解体と新築工事で4,000万円とかなり大きい金額ですが、あの辺をもう少し開発して町民が喜ぶような町づくりをお願いしたいと思えます。

**答** 駅舎のトイレの関係ですが、現在は汲み取り式で水洗化する工事です。現在男女となっておりませんが、男女に加えて障害者用も作る計画であります。

周辺の一部舗装後は砂利となっておりませんが、その部分も今後整備していく計画であります。

**問** 婚活イベントですが、今後も毎年開催するののか。

**答** 以前であれば2年に1回ということでありましたが、昨年度残念ながらカッブル成立ゼロということでは

ありません。今後は毎年開催していく計画であります。

**問** 外国人介護人材受入施設定着支援事業の内容は。

**答** こちらは青森県の新規事業でありまして、外国人介護職員の介護福祉士や専門職の資格を取るために必要な経費と、外国人介護職員の生活支援に必要な取り組みに充当できるものであります。

**問** コロナワクチンの予防接種ですが、新聞でもコロナの医療費に係る分については、補助外ということでは、

例えば介護の施設に入っている方々が優先的にやっていかなければならない面もあるのですが、それに対して、補助がないとすれば、実施ということになるのか、今後このコロナのワクチンの扱いについてどのように考えているのか。

**答** 今年度の特例の進める内容については、現在3月

末で終了になっております。来年度以降であります。国で示している内容については、コロナワクチンの自己負担が7,000円、インフルエンザワクチン負担額が5,000円です。実際の自己負担等については、医療機関の金額の問題等明確でない部分がありますので、そのあたりを確認した上で町でも進めていくこととなります。

**問** 道路除雪費ですけども、今年の除雪状況は。

**答** 2月末の状況で、令和5年度2月末現在の総委託料が約2,910万円、令和4年度の2月末現在の総委託料が約8,600万円、現在約5,700万円減の状態と推移しています。昨年度と比べるとだいぶ低くなった支出の見込みとなっております。

# 横浜町議会の主な動き

- |       |  |
|-------|--|
| 1月25日 | 議会運営委員会（第1回臨時町議会）  |
| 2月 2日 | 議会活性化委員会<br>(1)議員定数の調査検討に関する委員会付託等について<br>(2)4町村議会議員研修交流会について                                |
| 2月19日 | 総務教育常任委員会  |
| 2月20日 | 産業民生常任委員会  |
| 2月26日 | 議会運営委員会（第1回定例町議会）  |
| 3月 4日 | 全員協議会<br>(1)旧有畑小中学校賃貸借契約の解約について<br>(2)その他<br>・第9期横浜町介護保険事業計画高齢者保健福祉計画について<br>・横浜小学校の休校措置について |



## 議会を傍聴しませんか

町の動きを知るよい機会です。  
多くの方が町政に関心を持ち、議会を傍聴することが議会活性化の一つです。

3月定例会の傍聴者は13人でした。  
次の定例会は6月の予定です。  
みなさんの傍聴をお待ちしております。  
(詳しくは議会事務局まで)

## みなさんの声をお聞かせください

町民の皆さんに親しまれる  
紙面づくりを目指し、ご意見、ご要望  
(傍聴された方のご意見も合わせて)  
お待ちしております。

議会広報編集委員会  
TEL78-2111 内線430・431

## 広報編集委員会

委員長 野坂浩二  
副委員長 杉山大栄  
委員 濱谷和恵  
澤谷航一  
沖津正博

## 編集後記

昨春の横浜町議会議員選挙から1年になります。  
当該選挙では議員定数10人に対して新人が5人も立候補するという前例のない珍しい現象が起きました。私を含め当選した4人の新人議員は議会に新風を吹き込み、年4回開催される定例町議会において1回当たり平均4.75人が一般質問に登壇するという活性化が見られます。  
また令和5年12月議会では傍聴者が28人という記録的数字が出ています。議場のある役場3階まで上がるのは辛いという方は1階ホールから大型モニターテレビで視聴も可能ですから、議会の臨場感をリアルタイムで体感して頂きたいものです。  
(澤谷航一)